

【韓国】李明博大統領のグリーン・ニューディール

海外立法情報課・白井 京

* 世界各国で、経済と環境の共生を掲げる「グリーン・ニューディール」が注目されている。韓国も例外ではない。これまでも「グリーン成長」に言及してきた李明博大統領は、2009 年 1 月 2 日、新年国政演説において発表した「国政運営の 4 大基本方針」の 1 つに「グリーン・ニューディール政策」を挙げ、本格的な政策の開始を宣言した。1 月 6 日、政府は 4 年間で約 50 兆ウォン(約 3 兆 1900 億円)を投入し、計 96 万人を雇用するという政策パッケージを発表した。

グリーン・ニューディールの概要

李明博大統領は、新年の国政演説において経済危機への対応を主要骨子とする「2009 年国政運営の 4 大基本方針」を発表、その 1 つとして「グリーン成長と未来への準備に一層力を入れる」と述べた。李大統領はここで「新エネルギーの独自技術開発に力を注ぐとともに、建物と交通のエネルギー効率化、廃資源活用事業を今年から大々的に展開」とし、さらに雇用創出など多様な効果をもたらすとして「4 大河川活性化事業」についても言及した。さらに 1 月 6 日に開かれた国務会議（日本の閣議に相当）で、政府は、9 つの主要事業と 27 の関連事業から構成される政策パッケージである「雇用創出のためのグリーン・ニューディール推進方策」を確定した。

この政策パッケージは、昨年から諸官庁が立案してきた韓国型ニューディール政策や、昨年発表された新成長動力事業の中から、「低炭素グリーン成長」に関わるもので、なおかつ雇用創出効果が大きいとみられる事業を中心にまとめたものである。その核心は「低炭素・親環境エネルギー政策を通じて未来の成長動力を確保する一方、これを通じて雇用を創出する」ことにある。

政府のグリーン・ニューディール 9 大核心事業別投入予算と雇用創出効果(2009～2012 年)

主要事業	投入予算	雇用創出
4 大河川整備及び周辺整備事業	17 兆 9917 億ウォン	27 万 5973 人
グリーン交通網の構築	11 兆 1438 億ウォン	16 万 2121 人
グリーン国家情報インフラの構築	7456 億ウォン	2 万 77 人
代替水資源確保及び親環境中小ダムの建築	1 兆 6302 億ウォン	3 万 985 人
グリーンカー、クリーンエネルギーの普及	2 兆 2765 億ウォン	1 万 5179 人
資源再活用の拡大	2 兆 8628 億ウォン	5 万 4722 人
山林バイオマス利用の活性化	3 兆 3232 億ウォン	22 万 7330 人
エネルギー節約型グリーンホーム・オフィス・スクールの拡大	9 兆 4116 億ウォン	15 万 4992 人
快適なグリーン生活空間の形成	6638 億ウォン	1 万 5041 人
合計(27 の連携事業を含む)	50 兆 492 億ウォン	95 万 6420 人

※事業名、予算及び雇用人数は企画財政部の政策資料(注 1)を参照。

グリーン・ニューディールへの評価

発表後、一部の報道機関はこの政策パッケージを評して「新産業育成への配分は殆どなく、雇用 96 万人のうち 96%が建設・土木中心の単純労働に過ぎない」と批判した。予算額が最も大きい「4 大河川の整備事業」について、大統領が選挙公約に掲げたものの強い反対のために保留状態にある大運河建設構想につながるのではないかとする警戒の声も上がっている。また、深川由紀子早稲田大学教授は、論説においてホワイトカラーに執着する青年層の失業率の高さを指摘しつつ、建設よりも「グリーン IT」に力を入れた方が、失業率改善の可能性が大きいと指摘している（注 2）。

これらの批判に対し企画財政部は、米国や英国の例をみても建設・土木関連が多いのはニューディールの特性上当然のことであり、また R&D 分野等における専門人材の雇用については、1 月中旬に発表予定の「新成長動力 17 事業」に含まれると述べた（注 3）。同事業については 1 月 13 日、「27 のグリーン技術研究開発課題」選定を含む「新成長動力 17 事業」政策パッケージとして発表された。政府はこの中で、17 事業のうち①新・再生エネルギー、②炭素低減エネルギー、③高度水処理、④LED 応用、⑤グリーン輸送システム、⑥先端グリーン都市の 6 つをグリーン成長事業として挙げ、これらをグリーン・ニューディール事業と連携させて、今後 10 年間世界市場で競争力を有しうる産業として集中的に育成すると述べている（注 4）。

「低炭素グリーン成長基本法」の立法予告

続いて 1 月 15 日には、「低炭素グリーン成長基本法案」が立法予告（行政手続法に基づき法案への意見を募集する制度）された。同法案は、李明博政府のグリーン成長政策の根拠となるもので、立法予告によって意見を集め、再検討した後、2 月末には国会に提出する予定とされる。内容としては、大統領傘下の「グリーン成長委員会」設置根拠の規定や諸計画の策定、排出権取引実施のための法的根拠などが含まれている。

注（インターネット情報はすべて 2009 年 1 月 21 日現在である。）

- (1) 「일자리 창출을 위한 「녹색뉴딜사업 추진방안」 발표」 （雇用創出のための「グリーン・ニューディール推進方策」発表）企画財政部報道資料 2009.1.6, <<http://www.mosf.go.kr/>>
- (2) 「사설 공사판 벌이는 게 「녹색뉴딜」인가」 （社説：工事現場が「グリーン・ニューディール」なのか）『한겨레』2009.1.7；深川由紀子「「녹색」은 없고 「건설」만 있는 녹색 뉴딜」（「グリーン」はなく「建設」のみあるグリーン・ニューディール）『朝鮮日報』2008.1.9.
- (3) 「녹색뉴딜 일자리, 단순 노무직 아니다」 （グリーン・ニューディールの雇用、単純労務職だけではない）財政經濟部政策資料 2009.1.8, <<http://www.mosf.go.kr/>>
- (4) 「「신성장동력펀드」 2013 년까지 3 조 조성」 （新成長動力ファンド 2013 年まで 3 兆ウォン助成）『東亜日報』2009.1.14.